

新型コロナ対策を最優先に、いのち・暮らしを守る国の予算へ

日本共産党市議団で、2022年度政府予算編成についての要望書を提出

この10月に、2022年度の政府予算編成に対する会派別の要望書を日本共産党市議団として、文書で提出しました。

昨年から続いている新型コロナ感染症は、感染拡大の波を繰り返しながら、未だ収束が見えません。長期化した新型コロナ感染の影響で苦しむ市民へのさまざまな支援が求められます。感染拡大防止と収束に向けての検査やワクチン接種、倒産廃業も相次ぐ事業者への支援拡充など、国が必要な対応をおろそかにしてきた姿勢が問われます。対応策の抜本的拡充が必要です。今回新たな項目として「気候危機打開」「ジェンダー平等の推進」を加え、いのち・暮らしを守る予算編成へ、26分野97項目の要望を提出しました。(要望項目は裏面)

新型コロナ対策拡充は待ったなし、問われる国の責任

政府の行ってきたコロナ対策は、科学を無視し、検査を抑制し、オリ・パラを強行したことが、感染爆発を招きました。

「原則自宅療養」の方針で、在宅死が相次ぎました。このような誤った対策をやめて、今こそ、感染拡大の抑止、収束に向けての各種対策を実施していかなければなりません。

そのために、PCR検査の飛躍的拡充、受け入れ医療機関の拡充、医療機関への支援、保健所体制拡充への支援、事業者への幅広い支援、学校現場での少人数学級の拡充、国保・介護保険等のコロナ減免拡充、米価下落への支援など、国の姿勢が問われる問題です。積極的取り組みを要望しました。

気候危機打開は、地球の未来がかかった課題

国の温室効果ガス削減目標は、世界平均の目標45%を下回る42%。国連が計画的撤退を求めてきた石炭火力にしがみつ

これまでの国のエネルギー政策を大きく転換し、2030年までにCO2を50~60%削減し、石炭火力・原発をやめて、省エネ・再エネの推進が求められます。

ひとりひとりが大切にされるジェンダー平等社会へ

「生涯賃金で1億円」と言われる男女間の賃金格差、コロナ禍に低賃金・非正規で働く女性が仕事を失い、DV被害が急増しました。

男女間の不平等をなくし、多様な性が認められ、ひとりひとりが大切にされるジェンダー平等社会の実現が求められています。

【控室から】
お年寄りに冷たい政治、今変えるとき
上野 みえこ

8月末から9月初めに届けられた介護保険料決定通知書を見て、複数の高齢者から電話がありました。「どうしてこんなに保険料が高いのでしょうか。何かの間違いではないかと思いました。」「年金の約1割が保険料。しかも少ない年金からすでに引かれています。」疑問と怒りの声です。


介護保険制度が始まって丸21年が経過しました。サービス利用の増が保険料にはね返るため、保険料は上がり続け、今や制度開始時の2倍もの保険料です。一方で、サービスには制限を設け、介護度の低い高齢者を介護サービスから外してきました。すべての高齢者から年金天引きで保険料は否応なく取り立てながら、制度を利用するのはわずか10数%、ほとんどの高齢者は掛け捨てです。制度開始の時、「介護の社会化を図る」と、介護負担を軽減するかのような説明でしたが、結果的には、サービスは受けられず、増えたのは保険料の負担と介護の負担でした。介護保険は、高齢者に冷たい国の政治が生み出した制度です。来年10月以降には後期高齢者医療の医療費負担が2割へ引き上げられます。長生きを喜べる社会へ、今がその転換の時です。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1255
2021年10月24日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまだか
(東区)

【政府への要望項目】



要望項目と内容は以下のとおりです。

新型コロナ対策の拡充

- ① 誰でも、いつでも、何度でも受けられる無料PCR検査の実施
- ② 「原則自宅療養」方針の撤回
- ③ 医療機関への財政支援実施
- ④ 医療従事者等の処遇確保
- ⑤ 保健所体制拡充への支援
- ⑥ 国保・介護・後期高齢者医療の保険料の新型コロナ減免の改善
- ⑦ 休業手当の事業主等への支給
- ⑧ 持続化給付金の再支給など
- ⑨ 消費税率5%への引き下げ
- ⑩ 困窮する学生への支援
- ⑪ 小中高校の全学年の少人数学級
- ⑫ 米価下落対策への支援
- ⑬ 公共施設等へのWi-Fi設置

国民健康保険の改善

- ① 保険料引下げ、子どもの均等割廃止
- ② 医療費助成による現物給付へのペナルティ廃止
- ③ 特定健診の利用者負担軽減
- ④ 保健事業への財政的支援 など

介護保険の充実

- ① 保険料・利用料の引き下げ、減免実施
- ② 介護度の低い高齢者をサービスから外さない
- ③ 介護従事者の処遇改善

生活保護制度の改善

- ① 住宅扶助費引き上げ
- ② 級地引き上げ
- ③ 親族の扶養義務を強制しない
- ④ 老齢加算復活
- ⑤ 嘱託ケースワーカーをなくす
- ⑥ エアコン設置、夏季加算支給

子育て支援の充実

- ① 子ども医療費助成を国で実施
- ② 幼児教育・保育の完全無償化
- ③ 放課後児童育成クラブ
・国庫補助引き上げ
・専任指導員配置へ財政支援
- ④ 保育の充実
・待機児・保留児解消への支援
・保育水準の維持
・認可外保育所への支援充実
- ⑤ 妊婦健診への公費負担を拡充



無料低額診療制度への支援

- ① 院外処方の薬剤も対象に
- ② 無料定額診療事業所への支援

後期高齢者医療の負担増中止

- ・医療費2割負担の中止

障がい者福祉の充実

- ① サービスの応益負担をやめる
- ② 交通費助成制度への国の支援

日本共産党熊本市議会だより 2021年10月24日号 (No.1255)

地域経済活性化への支援

- ① 労働者派遣法廃止
- ② 「ブラック企業・アルバイト」根絶
- ③ 最低賃金・時給1,500円へ

農漁業への支援

- ① 諫早干拓の潮受け堤防開門
- ② TPP・日米FTA中止
- ③ 農産物の価格保障や所得補償
- ④ 有害鳥獣対策への支援



地下水保全への支援

- ・白川中流域水田湛水への支援

立野ダム建設中止

- ① 危険な立野ダム建設の中止
- ② 白川の河川改修促進

気候危機打開の取り組み

- ① 2030年までにCO2を50~60%削減する目標の達成
- ② 石炭火力・原発発電量ゼロに
- ③ 企業のCO2削減を国の責任で
- ④ 脱炭素の農業・林業の振興
- ⑤ CO2削減の交通政策推進
- ⑥ 断熱・省エネ推進のまちづくり

その他に、自治体のガン検診への国補助、各種感染症予防への国の支援、ホームレス対策への支援、年金制度の充実、公契約法の制定、公共施設の維持管理への国補助拡充、マイナンバー制度廃止などを要望しました。

教育の充実

- ① 正職員の教員増
- ② 小中学校全学年で30人学級
- ③ 学校給食を無償化
- ④ 大学・専門学校などの無償化
- ⑤ 給付型奨学金拡充、貸与型奨学金の無利子化、返済の減免
- ⑥ 就学援助の国庫負担拡充

ジェンダー平等の推進

- ① 男女間の賃金格差解消
- ② 選択的夫婦別姓制度導入、LGBT平等法制定など
- ③ あらゆる場に女性参画の推進

憲法と平和を守る取り組み

- ① 核兵器禁止条約の速やかな批准
- ② 安保法制（戦争法）廃止
- ③ 自衛隊弾薬庫撤去



公立病院への支援

- ① 植木病院ほか、県下の公立病院を再編対象施設から外す
- ② 小児循環器内科医療への支援
- ③ 感染症病床への支援拡充
- ④ 総合周産期医療への支援